

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月5日提出
【計算期間】	第8期中(自 2024年9月11日至 2025年3月10日)
【ファンド名】	三井住友・ＤＣつみたてＮＩＳＡ・世界分散ファンド
【発行者名】	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 亘
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号
【事務連絡者氏名】	小林 雅子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号
【電話番号】	03-6205-0911
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】

三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,831,311,574	99.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	31,919,814	0.83
合計（純資産総額）		3,863,231,388	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2018年 9月10日)	115,063,603	115,063,603	10,051	10,051
第2期 (2019年 9月10日)	295,583,344	295,583,344	10,442	10,442
第3期 (2020年 9月10日)	544,780,618	544,780,618	10,720	10,720
第4期 (2021年 9月10日)	1,014,406,357	1,014,406,357	12,869	12,869
第5期 (2022年 9月12日)	1,634,445,391	1,634,445,391	13,461	13,461
第6期 (2023年 9月11日)	2,217,351,256	2,217,351,256	14,055	14,055
第7期 (2024年 9月10日)	3,111,955,190	3,111,955,190	15,445	15,445
2024年 3月末日	2,753,988,706	-	15,494	-
4月末日	2,815,693,647	-	15,579	-
5月末日	2,904,475,773	-	15,669	-
6月末日	3,073,147,238	-	16,191	-
7月末日	3,086,624,429	-	15,834	-
8月末日	3,127,977,998	-	15,662	-
9月末日	3,248,404,937	-	15,832	-
10月末日	3,429,597,971	-	16,356	-
11月末日	3,589,360,920	-	16,180	-
12月末日	3,717,901,879	-	16,459	-
2025年 1月末日	3,823,996,657	-	16,367	-
2月末日	3,817,177,753	-	16,022	-
3月末日	3,863,231,388	-	15,845	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

② 【分配の推移】

三井住友・ＤＣつみたてＮＩＳＡ・世界分散ファンド

	計算期間	１万口当たり分配金（円）
第1期	2017年10月 3日～2018年 9月10日	0
第2期	2018年 9月11日～2019年 9月10日	0
第3期	2019年 9月11日～2020年 9月10日	0
第4期	2020年 9月11日～2021年 9月10日	0
第5期	2021年 9月11日～2022年 9月12日	0
第6期	2022年 9月13日～2023年 9月11日	0
第7期	2023年 9月12日～2024年 9月10日	0

③【収益率の推移】

三井住友・ＤＣつみたてＮＩＳＡ・世界分散ファンド

	収益率（％）
第1期	0.5
第2期	3.9
第3期	2.7
第4期	20.0
第5期	4.6
第6期	4.4
第7期	9.9
第8期（中間期）	2.3

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（１）投資状況

国内債券パッシブ・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	98,806,862,640	77.36
地方債証券	日本	10,513,429,750	8.23
特殊債券	日本	9,929,642,461	7.77
社債券	日本	7,771,960,500	6.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	698,315,688	0.55
合計（純資産総額）		127,720,211,039	100.00

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	16,396,652,595	46.92

	中国	3,876,323,978	11.09
	フランス	2,505,570,262	7.17
	イタリア	2,354,002,252	6.74
	ドイツ	1,970,962,494	5.64
	イギリス	1,836,221,684	5.25
	スペイン	1,517,515,978	4.34
	カナダ	686,575,010	1.96
	ベルギー	536,787,759	1.54
	オランダ	441,240,254	1.26
	オーストラリア	429,467,604	1.23
	オーストリア	390,474,254	1.12
	シンガポール	311,658,303	0.89
	メキシコ	271,850,676	0.78
	ポルトガル	208,160,494	0.60
	ポーランド	205,630,505	0.59
	フィンランド	167,415,106	0.48
	アイルランド	150,948,977	0.43
	イスラエル	109,813,167	0.31
	ニュージーランド	98,513,470	0.28
	デンマーク	75,127,069	0.21
	スウェーデン	58,184,246	0.17
	ノルウェー	50,573,850	0.14
	小計	34,649,669,987	99.14
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	299,653,934	0.86
合計（純資産総額）		34,949,323,921	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	260,510,350	0.75
為替予約取引	売建	-	35,475,059,267	△101.50

外国債券パッシブ・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	93,403,673,171	46.63
	中国	22,071,592,295	11.02
	フランス	14,258,174,131	7.12
	イタリア	13,381,895,872	6.68
	ドイツ	11,220,095,329	5.60
	イギリス	10,412,581,820	5.20
	スペイン	8,592,745,821	4.29
	カナダ	3,901,970,344	1.95
	ベルギー	3,050,399,783	1.52
	オランダ	2,507,953,194	1.25

	オーストラリア	2,436,498,861	1.22
	オーストリア	2,222,925,708	1.11
	メキシコ	1,553,604,169	0.78
	ポーランド	1,185,107,819	0.59
	ポルトガル	1,180,379,886	0.59
	マレーシア	1,009,563,670	0.50
	フィンランド	1,001,243,251	0.50
	アイルランド	930,103,292	0.46
	シンガポール	775,176,358	0.39
	イスラエル	634,314,420	0.32
	ニュージーランド	557,496,536	0.28
	デンマーク	436,113,490	0.22
	スウェーデン	363,524,518	0.18
	ノルウェー	297,383,532	0.15
	小計	197,384,517,270	98.54
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,914,825,989	1.46
合計（純資産総額）		200,299,343,259	100.00

国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	351,036,006,445	98.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,094,018,200	1.98
合計（純資産総額）		358,130,024,645	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,814,720,000	1.90
合計	買建	-	6,814,720,000	1.90

外国株式インデックス・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	640,297,204,295	70.17
	イギリス	34,873,769,792	3.82
	カナダ	29,998,921,427	3.29
	スイス	26,605,601,343	2.92
	フランス	25,206,019,527	2.76
	ドイツ	23,953,579,147	2.63
	アイルランド	16,234,654,081	1.78
	オランダ	14,912,827,295	1.63
	オーストラリア	14,257,320,386	1.56
	スウェーデン	7,727,993,833	0.85

	スペイン	7,238,146,106	0.79
	イタリア	6,151,939,484	0.67
	デンマーク	5,731,181,437	0.63
	香港	3,474,684,259	0.38
	シンガポール	3,067,466,901	0.34
	フィンランド	2,457,738,244	0.27
	イスラエル	2,209,414,221	0.24
	ベルギー	1,836,707,625	0.20
	ルクセンブルグ	1,713,823,561	0.19
	ジャージー	1,705,984,586	0.19
	ノルウェー	1,547,840,321	0.17
	ケイマン諸島	1,530,523,530	0.17
	バミューダ	994,421,814	0.11
	オランダ領キュ ラソー	826,651,887	0.09
	リベリア	736,485,553	0.08
	ニュージーラン ド	662,604,223	0.07
	オーストリア	473,570,076	0.05
	ポルトガル	338,197,241	0.04
	パナマ	299,235,332	0.03
	マン島	50,039,592	0.01
	小計	877,114,547,119	96.12
新株予約権証券	カナダ	-	0.00
投資証券	アメリカ	14,984,367,868	1.64
	オーストラリア	1,369,732,496	0.15
	フランス	354,576,240	0.04
	シンガポール	233,586,006	0.03
	イギリス	220,088,831	0.02
	香港	167,544,103	0.02
	ケイマン諸島	86,511,142	0.01
	小計	17,416,406,686	1.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	17,968,845,160	1.97
合計（純資産総額）		912,499,798,965	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	買建	イギリス	739,043,412	0.08
株価指数先物取引	買建	ドイツ	2,579,078,550	0.28
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,376,841,416	1.58
株価指数先物取引	買建	オーストラリア	489,865,610	0.05
合計	買建	-	18,184,828,988	1.99

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	3,553,826,332	0.39

エマージング株式インデックス・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ケイマン諸島	10,603,808,752	18.28
	インド	9,945,755,573	17.14
	台湾	9,255,275,977	15.95
	韓国	4,976,596,456	8.58
	中国	3,898,432,895	6.72
	ブラジル	2,030,698,924	3.50
	南アフリカ	1,527,740,328	2.63
	メキシコ	757,897,093	1.31
	マレーシア	721,024,085	1.24
	インドネシア	668,735,098	1.15
	タイ	636,011,163	1.10
	ポーランド	516,728,019	0.89
	香港	444,813,414	0.77
	ギリシャ	311,988,766	0.54
	トルコ	306,833,963	0.53
	フィリピン	260,727,793	0.45
	チリ	251,746,818	0.43
	バミューダ	217,620,755	0.38
	アメリカ	188,937,760	0.33
	ハンガリー	155,819,451	0.27
	イギリス	123,673,302	0.21
	チェコ	90,232,446	0.16
	ルクセンブルグ	67,542,853	0.12
	コロンビア	63,676,193	0.11
	エジプト	36,394,981	0.06
	オランダ	30,177,262	0.05
	ペルー	15,188,752	0.03
	シンガポール	12,224,400	0.02
	小計	48,116,303,272	82.94
投資信託受益証券	香港	2,153,082,890	3.71
投資証券	アメリカ	3,783,630,096	6.52
	メキシコ	258,277,563	0.45
	ブラジル	78,008,800	0.13
	小計	4,119,916,459	7.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,626,210,321	6.25
合計（純資産総額）		58,015,512,942	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,722,399,830	6.42
合計	買建	-	3,722,399,830	6.42

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	240,140,067	0.41
為替予約取引	売建	-	341,693	△0.00

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資証券	日本	20,338,566,550	98.59
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	291,388,539	1.41
合計（純資産総額）		20,629,955,089	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
リート指数先物取引	買建	日本	33,670,000	0.16
合計	買建	-	33,670,000	0.16

外国リート・インデックス・マザーファンド

2025年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資証券	アメリカ	35,159,992,172	78.52
	オーストラリア	3,032,096,859	6.77
	イギリス	1,883,511,626	4.21
	シンガポール	1,363,513,164	3.05
	フランス	847,747,510	1.89
	カナダ	548,655,264	1.23
	ベルギー	431,342,907	0.96
	香港	421,283,660	0.94
	スペイン	191,646,750	0.43
	韓国	69,649,082	0.16
	オランダ	67,946,897	0.15
	イスラエル	54,253,876	0.12
	ガーンジー	42,921,592	0.10
	ニュージーランド	34,422,059	0.08
	アイルランド	15,000,750	0.03
	ドイツ	13,671,221	0.03
	イタリア	3,644,149	0.01
	小計	44,181,299,538	98.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	594,429,479	1.33
合計（純資産総額）		44,775,729,017	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	92,653,705	0.21

２【設定及び解約の実績】

三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	134,068,987	19,587,428
第2期	198,345,231	29,755,343
第3期	284,669,114	59,535,952
第4期	357,578,274	77,546,767
第5期	503,710,231	77,728,393
第6期	492,057,391	128,687,266
第7期	620,093,815	182,769,067
第8期（中間期）	469,171,657	84,266,653

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2024年 9月10日現在)	第8期中間計算期間 (2025年 3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	182,937	246,599
コール・ローン	33,993,670	40,054,008
親投資信託受益証券	3,082,516,412	3,756,873,329
流動資産合計	3,116,693,019	3,797,173,936
資産合計	3,116,693,019	3,797,173,936
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,240,103	2,724,928
未払受託者報酬	323,827	390,471
未払委託者報酬	3,076,799	3,709,701
その他未払費用	97,100	87,776
流動負債合計	4,737,829	6,912,876
負債合計	4,737,829	6,912,876
純資産の部		
元本等		
元本	2,014,912,827	2,399,817,831
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,097,042,363	1,390,443,229
（分配準備積立金）	479,373,497	461,536,064
元本等合計	3,111,955,190	3,790,261,060
純資産合計	3,111,955,190	3,790,261,060
負債純資産合計	3,116,693,019	3,797,173,936

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	91	56,961
有価証券売買等損益	169,076,121	58,906,917
営業収益合計	169,076,212	58,963,878
営業費用		
支払利息	3,363	-
受託者報酬	261,890	390,471
委託者報酬	2,488,365	3,709,701
その他費用	78,808	87,776
営業費用合計	2,832,426	4,187,948
営業利益又は営業損失（△）	166,243,786	54,775,930
経常利益又は経常損失（△）	166,243,786	54,775,930
中間純利益又は中間純損失（△）	166,243,786	54,775,930
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,484,966	5,806,323
期首剰余金又は期首欠損金（△）	639,763,177	1,097,042,363
剰余金増加額又は欠損金減少額	119,408,021	290,965,325
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	119,408,021	290,965,325
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,880,083	46,534,066
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,880,083	46,534,066
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	883,049,935	1,390,443,229

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第8期中間計算期間 自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第7期 (2024年9月10日現在)	第8期中間計算期間 (2025年3月10日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,014,912,827口	2,399,817,831口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5445円 (1万口当たりの純資産額15,445円)	1口当たり純資産額 1.5794円 (1万口当たりの純資産額15,794円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第8期中間計算期間 (2025年3月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第7期 (2024年9月10日現在)	第8期中間計算期間 (2025年3月10日現在)
期首元本額	1,577,588,079円	2,014,912,827円
期中追加設定元本額	620,093,815円	469,171,657円
期中一部解約元本額	182,769,067円	84,266,653円

（参考）

三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンドは、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「エマージング株式インデックス・マザーファンド」、「Jリート・インデックス・マザーファンド」および「外国リート・インデックス・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券パッシブ・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

(2025年3月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,969,741
コール・ローン	482,361,438
国債証券	97,482,982,800
地方債証券	10,489,250,350
特殊債券	9,913,391,678
社債券	7,751,041,900
未収入金	150,934,500
未収利息	392,162,708
前払費用	20,133,991
流動資産合計	126,685,229,106
資産合計	126,685,229,106
負債の部	
流動負債	
未払金	158,595,700
未払解約金	104,937,999
流動負債合計	263,533,699

負債合計	263,533,699
純資産の部	
元本等	
元本	110,077,709,643
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	16,343,985,764
元本等合計	126,421,695,407
純資産合計	126,421,695,407
負債純資産合計	126,685,229,106

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における 受益権の総数	110,077,709,643口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1485円 (1万口当たりの純資産額11,485円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	115,030,780,551円
同期中における追加設定元本額	8,830,034,031円
同期中における一部解約元本額	13,783,104,939円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス３０（債券重点型）	11,278,100,175円
三井住友・DC年金バランス５０（標準型）	18,358,962,036円
三井住友・DC年金バランス７０（株式重点型）	4,839,878,307円
SMAM・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	848,639,430円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド２０２０（４資産タイプ）	44,658,768円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド２０２５（４資産タイプ）	172,593,003円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド２０３０（４資産タイプ）	530,397,495円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド２０３５（４資産タイプ）	1,254,766,037円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド２０４０（４資産タイプ）	738,342,855円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド２０４５（４資産タイプ）	890,599,819円
三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）	122,368,839円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	846,833,080円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	308,628,448円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	12,232,019円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド２０５０	288,634,242円
三井住友・資産最適化ファンド（１安定重視型）	4,212,442,691円
三井住友・資産最適化ファンド（２やや安定型）	1,298,881,328円
三井住友・資産最適化ファンド（３バランス型）	2,734,733,396円
三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）	678,185,931円
三井住友・資産最適化ファンド（５成長重視型）	111,471,807円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	493,588,733円
三井住友DS・年金バランス３０（債券重点型）	502,761,587円
三井住友DS・年金バランス５０（標準型）	1,152,589,959円
三井住友DS・年金バランス７０（株式重点型）	394,820,519円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド２０６０	52,746,718円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド２０３５	747,439,638円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド２０４０	366,707,002円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド２０４５	217,071,055円

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	53,593,605円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	43,420,709円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	20,810,566円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	170,706,916円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	522,653,651円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	245,769,370円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	28,507,965円
三井住友DS・バランスファンド(保守コース)	6,837,304円
三井住友DS・バランスファンド(安定コース)	1,643,275円
三井住友DS・バランスファンド(標準コース)	304,318円
三井住友DS・バランスファンド(成長コース)	216,879円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	584,592円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	951,161,883円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	6,080,963,871円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	5,806,190,500円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	15,314,224,583円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	287,320,892円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	486,223,237円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	313,711,942円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	120,435,474円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,693,405,427円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,225,025,190円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,059,280,795円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	6,978,686,954円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	818,500,986円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	356,302,221円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	375,930,083円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	133,126,312円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	54,869,828円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	976,252,835円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,842,992,266円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	492,747,289円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	206,044,271円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	25,403,876円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	230,398,149円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	4,310,570,970円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	1,222,936,341円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	628,164,332円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	966,463,279円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限定>	526,251,790円
合 計	110,077,709,643円

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(2025年3月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	66,708,775
金銭信託	1,522,868
コール・ローン	247,352,363
国債証券	34,054,164,676
派生商品評価勘定	430,604,288
未収利息	245,294,921
前払費用	48,931,313
流動資産合計	35,094,579,204
資産合計	35,094,579,204
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	244,645,855
未払解約金	59,030,000
流動負債合計	303,675,855
負債合計	303,675,855
純資産の部	
元本等	
元本	29,015,165,589
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	5,775,737,760
元本等合計	34,790,903,349
純資産合計	34,790,903,349
負債純資産合計	35,094,579,204

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。
-------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	29,015,165,589口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1991円 (1万口当たりの純資産額11,991円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

(2025年3月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
	為替予約取引				
	買建				
	シンガポール・ドル	1,111,766	-	1,107,445	△4,321
	イスラエル・シェケル	11,661,473	-	11,359,824	△301,649
	メキシコ・ペソ	2,330,807	-	2,312,544	△18,263
	小計	15,104,046	-	14,779,813	△324,233
	売建				
	アメリカ・ドル	16,611,190,864	-	16,260,305,190	350,885,674
	カナダ・ドル	688,680,150	-	675,989,160	12,690,990

市場取引以 外の取引	オーストラリア・ドル	430,489,055	-	427,614,841	2,874,214
	シンガポール・ドル	311,017,937	-	308,977,155	2,040,782
	ニュージーランド・ドル	98,473,772	-	98,338,851	134,921
	イギリス・ポンド	1,824,433,076	-	1,834,788,275	△10,355,199
	イスラエル・シェケル	128,104,461	-	124,552,356	3,552,105
	デンマーク・クローネ	74,881,196	-	76,532,589	△1,651,393
	ノルウェー・クローネ	48,471,875	-	49,250,751	△778,876
	スウェーデン・クローナ	55,914,781	-	58,309,461	△2,394,680
	メキシコ・ペソ	279,242,971	-	277,288,479	1,954,492
	オフショア・人民元	3,938,252,657	-	3,881,934,432	56,318,225
	ポーランド・ズロチ	202,382,111	-	206,052,693	△3,670,582
	ユーロ	10,156,893,059	-	10,382,211,066	△225,318,007
	小計	34,848,427,965	-	34,662,145,299	186,282,666
	合 計	34,863,532,011	-	34,676,925,112	185,958,433

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

- 3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	29,557,197,477円
同期中における追加設定元本額	5,421,606,877円
同期中における一部解約元本額	5,963,638,765円
2025年3月10日現在の元本の内訳	

アセットアロケーション・ファンド（安定型）	1,632,917,758円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	597,957,326円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	12,173,541円
イオン・バランス戦略ファンド	736,000,095円
三井住友・資産最適化ファンド（1 安定重視型）	3,726,372,717円
三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）	1,766,101,056円
三井住友・資産最適化ファンド（3 バランス型）	3,000,758,340円
三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）	841,964,036円
三井住友・資産最適化ファンド（5 成長重視型）	109,616,312円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	155,985,306円
日興FWS・先進国債インデックス（為替ヘッジあり）	393,789,315円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	15,695,243円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	204,975,717円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	628,384,852円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	297,384,559円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	33,530,160円
三井住友D S・バランスファンド（保守コース）	26,302,877円
三井住友D S・バランスファンド（安定コース）	15,784,982円
三井住友D S・バランスファンド（標準コース）	7,019,399円
三井住友D S・バランスファンド（成長コース）	208,763円
SMAM・年金グローバル債券ファンド＜適格機関投資家限定＞	919,215,026円
SMAM・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンドⅡ＜適格機関投資家限定＞	11,019,457,886円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	1,010,082,849円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6－0 4＜適格機関投資家限定＞	520,335,648円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン＜適格機関投資家限定＞	805,201,356円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド（リスク3％）＜適格機関投資家限定＞	537,950,470円
合 計	29,015,165,589円

外国債券パッシブ・マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

（2025年3月10日現在）

資産の部

流動資産

預金	370,084,585
金銭信託	4,570,441
コール・ローン	742,355,674
国債証券	194,862,595,104
派生商品評価勘定	863,375
未収利息	1,501,216,511
前払費用	174,384,872

流動資産合計	197,656,070,562
--------	-----------------

資産合計

197,656,070,562

負債の部

流動負債

未払解約金	138,447,973
流動負債合計	138,447,973
負債合計	138,447,973
純資産の部	
元本等	
元本	87,229,699,340
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	110,287,923,249
元本等合計	197,517,622,589
純資産合計	197,517,622,589
負債純資産合計	197,656,070,562

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	87,229,699,340口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.2643円 (1万口当たりの純資産額22,643円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
-----	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2025年3月10日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	オフショア・人民元	133,135,125	-	132,271,750	863,375
	小計	133,135,125	-	132,271,750	863,375
	合 計	133,135,125	-	132,271,750	863,375

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	80,456,963,120円
同期中における追加設定元本額	11,697,475,180円
同期中における一部解約元本額	4,924,738,960円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	30,621,101,323円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	1,041,373,430円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,666,928,664円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,634,032,209円
SMAM・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	169,435,528円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	5,524,224円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	21,717,939円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	67,091,819円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	235,457,654円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	201,161,625円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	341,770,211円
三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）	16,344,114円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	75,787,774円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	123,753,800円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	76,009,518円
イオン・バランス戦略ファンド	79,782,143円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	70,910,833円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	416,739,541円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	296,634,570円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	887,384,268円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	295,201,737円
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	167,611,626円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	333,408,408円
三井住友DS・外国債券インデックス年金ファンド	1,610,426,115円
三井住友DS・年金バランス30（債券重点型）	46,891,144円
三井住友DS・年金バランス50（標準型）	167,836,809円
三井住友DS・年金バランス70（株式重点型）	132,245,395円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	17,271,674円
日興FWS・先進国債インデックス（為替ヘッジなし）	5,041,201,721円
三井住友DS・先進国債インデックス・ファンド	255,043,750円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	38,376,205円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	24,785,379円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	25,017,480円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	17,526,750円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	14,227,473円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	1,439,574円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	5,538,524円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	28,225,371円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	27,998,716円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	10,406,834円

三井住友DS・バランスファンド（保守コース）	112,427円
三井住友DS・バランスファンド（安定コース）	242,352円
三井住友DS・バランスファンド（標準コース）	353,892円
三井住友DS・バランスファンド（成長コース）	444,425円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	188,688円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞	7,491,877,288円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	16,637,845円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	2,699,186,706円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	3,211,921,195円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	7,841,212,716円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	23,930,035円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	60,698,507円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	651,584,801円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	93,052,590円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	757,803,461円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	1,152,957,569円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	1,048,589,840円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	3,046,703,862円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA＜適格機関投資家限定＞	5,326,046,147円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	262,848,567円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	88,837,191円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	44,246,886円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	20,041,970円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	11,816,161円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	50,699,264円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	284,559,928円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	56,371,953円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	30,972,355円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	5,723,530円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	654,238,138円
SMAM・グローバルバランスファンド（標準型）VA＜適格機関投資家限定＞	420,114,916円
SMAM・グローバルバランスファンド（債券重視型）VA＜適格機関投資家限定＞	548,829,995円
SMAM・世界バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	212,990,805円
SMAM・世界バランスファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	169,295,618円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	170,338,844円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04＜適格機関投資家限定＞	78,212,696円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン＜適格機関投資家限定＞	120,287,190円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンドII＜適格機関投資家限定＞	2,988,734,977円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド（リスク3%）＜適格機関投資家限定＞	277,372,138円
合 計	87,229,699,340円

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

（1）貸借対照表

（単位：円）

（2025年3月10日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	33,985,784
コール・ローン	5,520,154,438
株式	353,742,356,980
派生商品評価勘定	259,500
未収配当金	575,114,650
前払金	51,110,000
差入委託証拠金	313,078,850
流動資産合計	360,236,060,202
資産合計	360,236,060,202
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	51,397,800
未払金	1,524,400
未払解約金	156,634,866
流動負債合計	209,557,066
負債合計	209,557,066
純資産の部	
元本等	
元本	73,831,203,093
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	286,195,300,043
元本等合計	360,026,503,136
純資産合計	360,026,503,136
負債純資産合計	360,236,060,202

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	73,831,203,093口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 4.8763円 (1万口当たりの純資産額48,763円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

(2025年3月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0703月	6,137,388,300	-	6,086,250,000	△51,138,300
	小計	6,137,388,300	-	6,086,250,000	△51,138,300
合 計		6,137,388,300	-	6,086,250,000	△51,138,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	69,995,003,999円
同期中における追加設定元本額	6,410,078,616円
同期中における一部解約元本額	2,573,879,522円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,694,161,637円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	971,472,647円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	4,345,917,321円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	3,811,561,302円
SMAM・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	148,354,469円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	2,997,128円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	11,408,167円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	35,067,399円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	115,510,152円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	118,024,420円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	241,784,981円
国内株式指数ファンド（TOPIX）	1,567,509,176円
三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド	30,954,436,327円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	168,334,244円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	262,798,413円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	160,436,158円
イオン・バランス戦略ファンド	37,768,667円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	102,966,888円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	221,466,885円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	229,200,180円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	960,656,610円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	589,722,949円
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	759,524,803円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	77,797,061円
三井住友DS・国内株式インデックス年金ファンド	1,879,721,984円
三井住友DS・年金バランス30（債券重点型）	43,633,460円
三井住友DS・年金バランス50（標準型）	273,297,107円
三井住友DS・年金バランス70（株式重点型）	309,990,779円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	24,335,424円
日興FWS・日本株インデックス	3,344,022,866円
三井住友DS・TOPIXインデックス・ファンド	335,232,407円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	58,948,125円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	37,824,661円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	36,478,803円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	24,674,706円

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	20,182,357円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	1,316,534円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	31,312,562円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	170,676,166円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	164,037,308円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	63,280,862円
三井住友DS・バランスファンド（保守コース）	926,405円
三井住友DS・バランスファンド（安定コース）	2,155,208円
三井住友DS・バランスファンド（標準コース）	2,953,809円
三井住友DS・バランスファンド（成長コース）	3,287,219円
三井住友DS・バランスファンド（積極コース）	572,343円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	268,411円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	2,058,066,736円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	6,127,667円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	30,933,278円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	541,075,241円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	916,263,636円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	3,669,402,746円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	22,448,074円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	85,148,556円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	537,490,730円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	29,035,936円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	149,003,225円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	530,271,741円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	324,538,048円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	944,062,337円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	21,353,661円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	20,796,106円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	16,012,834円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	13,108,576円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	47,762,738円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	132,734,166円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	26,180,907円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	24,220,916円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	5,893,479円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2＜適格機関投資家専用＞	23,037,415円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	303,124,094円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA（適格機関投資家専用）	145,007,501円
SMAM・グローバルバランスファンド（標準型）VA＜適格機関投資家限定＞	119,934,421円
SMAM・グローバルバランスファンド（債券重視型）VA＜適格機関投資家限定＞	49,757,360円
SMAM・世界バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	36,779,648円
SMAM・世界バランスファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	20,494,229円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	46,741,240円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04＜適格機関投資家限定＞	20,662,261円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン＜適格機関投資家限定＞	32,970,297円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンドII＜適格機関投資家限定＞	400,839,051円

SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド（リスク３％）＜適格機関投資家限	
定＞	61,916,752円
合 計	73,831,203,093円

外国株式インデックス・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

（2025年3月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	5,001,107,590
金銭信託	28,262,464
コール・ローン	4,590,541,923
株式	891,287,617,431
投資証券	17,500,627,113
派生商品評価勘定	7,973,607
未収入金	681,732
未収配当金	1,189,752,985
差入委託証拠金	3,489,880,485
流動資産合計	923,096,445,330
資産合計	923,096,445,330
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	247,733,847
未払解約金	4,203,925,433
流動負債合計	4,451,659,280
負債合計	4,451,659,280
純資産の部	
元本等	
元本	96,185,531,607
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	822,459,254,443
元本等合計	918,644,786,050
純資産合計	918,644,786,050
負債純資産合計	923,096,445,330

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

	(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	96,185,531,607口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 9.5508円 (1万口当たりの純資産額95,508円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、新株予約権証券、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2025年3月10日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT MAR25	7,974,580,736	-	7,746,528,608	△228,052,128
	SPI 200 FUTURES MAR25	269,755,800	-	258,512,100	△11,243,700
	FTSE 100 IDX FUT MAR25	383,241,134	-	381,022,456	△2,218,678
	EURO STOXX 50 MAR25	1,337,021,671	-	1,339,247,617	2,225,946
	小計	9,964,599,341	-	9,725,310,781	△239,288,560
	合 計	9,964,599,341	-	9,725,310,781	△239,288,560

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	439,821,019	-	439,347,179	△473,840
	小計	439,821,019	-	439,347,179	△473,840
	売建				
	オーストラリア・ドル	37,194,400	-	37,192,240	2,160
	小計	37,194,400	-	37,192,240	2,160
合 計		477,015,419	-	476,539,419	△471,680

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	88,896,330,594円
同期中における追加設定元本額	10,577,542,600円
同期中における一部解約元本額	3,288,341,587円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	48,546,293,859円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	241,327,044円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	925,170,791円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	757,424,999円
SMAM・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	36,758,111円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	629,395円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	2,449,693円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	8,558,065円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	28,985,667円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	36,778,817円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	84,345,063円
外国株式指数ファンド	1,277,791,108円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	26,047,324,306円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	69,517,864円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	107,932,562円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	66,086,727円
イオン・バランス戦略ファンド	18,800,966円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	41,138,338円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	154,537,496円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	143,474,938円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	593,795,060円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	370,549,105円
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	550,374,194円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	78,215,221円
三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンド	3,792,666,589円
三井住友DS・年金バランス30（債券重点型）	10,859,439円
三井住友DS・年金バランス50（標準型）	58,239,049円
三井住友DS・年金バランス70（株式重点型）	62,297,970円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	9,999,905円

SMBC・DCインデックスファンド (MSCI コクサイ)	3,018,528,924円
日興FWS・先進国株インデックス (為替ヘッジあり)	158,028,292円
日興FWS・先進国株インデックス (為替ヘッジなし)	3,868,946,736円
三井住友DS・先進国株式インデックス・ファンド	191,084,641円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	20,014,177円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	13,602,735円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	14,012,875円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	10,087,073円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	8,279,564円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1 (保守型)	232,804円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2 (安定型)	6,310,127円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3 (安定成長型)	35,466,147円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4 (成長型)	34,424,574円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5 (積極成長型)	13,392,430円
三井住友DS・バランスファンド (保守コース)	473,204円
三井住友DS・バランスファンド (安定コース)	1,429,505円
三井住友DS・バランスファンド (標準コース)	2,233,562円
三井住友DS・バランスファンド (成長コース)	2,870,606円
三井住友DS・バランスファンド (積極コース)	5,272,231円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	104,784円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	201,437,685円
バランスファンドVA (安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,539,599円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	7,334,511円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	175,498,742円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	391,269,869円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	1,806,109,740円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	5,402,429円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	27,527,023円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	296,931,472円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	21,384,239円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	48,353,362円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	259,907,628円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	158,522,803円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	343,188,693円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS (適格機関投資家専用)	152,139,988円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	30,652,214円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	3,346,335円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	3,033,356円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	2,696,766円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	7,804,434円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	27,714,101円
SMAM・グローバルバランスファンド (標準型) VA<適格機関投資家限定>	58,597,008円
SMAM・グローバルバランスファンド (債券重視型) VA<適格機関投資家限定>	24,254,985円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	97,607,240円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	33,833,048円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA<適格機関投資家限定>	178,776,064円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	26,859,125円

SMAM・マルチアセットストラテジーファンド２０１６－０４＜適格機関投資家限定＞	
定＞	12,663,287円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン＜適格機関投資家限定＞	19,450,190円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンドⅡ＜適格機関投資家限定＞	199,447,694円
SMDAM・年金Ｗリスクコントロールファンド（リスク３％）＜適格機関投資家限定＞	35,130,645円
合 計	96,185,531,607円

エマージング株式インデックス・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

(2025年3月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	2,228,261,101
金銭信託	896,885
コール・ローン	145,676,925
株式	47,718,271,847
投資信託受益証券	2,155,851,870
投資証券	4,031,039,419
派生商品評価勘定	75,716,476
未収入金	707,584
未収配当金	82,603,148
差入委託証拠金	649,289,717
流動資産合計	57,088,314,972
資産合計	57,088,314,972
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,253,467
未払解約金	52,794,843
流動負債合計	54,048,310
負債合計	54,048,310
純資産の部	
元本等	
元本	26,355,671,131
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	30,678,595,531
元本等合計	57,034,266,662
純資産合計	57,034,266,662
負債純資産合計	57,088,314,972

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
-----	------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資信託受益証券、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	26,355,671,131口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.1640円 (1万口当たりの純資産額21,640円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、投資信託受益証券、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2025年3月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	MSCI EMGMKT MAR25	3,021,051,981	-	3,095,514,989	74,463,008
	小計	3,021,051,981	-	3,095,514,989	74,463,008
合 計		3,021,051,981	-	3,095,514,989	74,463,008

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	23,413,171,122円
同期中における追加設定元本額	4,078,500,808円
同期中における一部解約元本額	1,136,000,799円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	13,846,075,038円
三井住友・DC新興国株式インデックスファンド	3,646,639,047円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	196,467,052円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	300,880,829円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	206,352,120円
イオン・バランス戦略ファンド	54,888,361円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	78,070,105円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	125,430,522円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	104,508,106円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	523,657,183円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	355,860,119円
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	567,405,773円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	174,895,031円

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	19,071,849円
日興FWS・新興国株インデックス（為替ヘッジあり）	438,324,881円
日興FWS・新興国株インデックス（為替ヘッジなし）	5,277,725,488円
三井住友DS・新興国株式インデックス・ファンド	77,094,044円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	42,878,050円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	27,466,784円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	27,722,185円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	19,037,630円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	15,569,511円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	398,466円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	10,366,505円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	56,176,416円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	53,987,008円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	20,834,378円
三井住友DS・バランスファンド（保守コース）	209,476円
三井住友DS・バランスファンド（安定コース）	461,355円
三井住友DS・バランスファンド（標準コース）	498,778円
三井住友DS・バランスファンド（成長コース）	599,203円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	208,013円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	85,911,825円
合 計	26,355,671,131円

Jリート・インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(2025年3月10日現在)

資産の部

流動資産

金銭信託	381,590
コール・ローン	61,979,834
投資証券	19,378,842,800
派生商品評価勘定	755,600
未収配当金	336,850,052
差入委託証拠金	1,930,192

流動資産合計	19,780,740,068
--------	----------------

資産合計

19,780,740,068

負債の部

流動負債

前受金	910,000
未払解約金	14,553,328
流動負債合計	15,463,328

負債合計

15,463,328

純資産の部

元本等

元本	7,842,105,752
----	---------------

剰余金

剰余金又は欠損金（△）	11,923,170,988
-------------	----------------

元本等合計	19,765,276,740
純資産合計	19,765,276,740
負債純資産合計	19,780,740,068

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	7,842,105,752口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.5204円 (1万口当たりの純資産額25,204円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2025年3月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT 先物 0703月	32,184,400	-	32,940,000	755,600
	小計	32,184,400	-	32,940,000	755,600
合 計		32,184,400	-	32,940,000	755,600

(注) 1. 時価の算定方法

リート指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) リート指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	6,014,675,226円
同期中における追加設定元本額	2,108,982,594円
同期中における一部解約元本額	281,552,068円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	225,103,892円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	394,363,867円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	240,596,681円
イオン・バランス戦略ファンド	92,423,741円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	2,963,325,686円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	63,786,224円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	54,045,042円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	60,172,289円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	272,920,664円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	178,584,175円
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	150,915,800円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	74,339,803円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	15,698,823円

三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	479,392,689円
日興FWS・Jリートインデックス	1,481,999,229円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	342,966,303円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	35,617,729円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	23,157,391円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	22,763,620円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	15,571,657円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	12,882,714円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	1,046,526円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	28,423,247円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	164,699,076円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	162,180,522円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	63,439,871円
三井住友DS・バランスファンド（保守コース）	355,119円
三井住友DS・バランスファンド（安定コース）	601,036円
三井住友DS・バランスファンド（標準コース）	819,126円
三井住友DS・バランスファンド（成長コース）	312,066円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	183,168円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	2,532,353円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	100,637,074円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04＜適格機関投資家限定＞	45,741,536円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン＜適格機関投資家限定＞	70,507,013円
合 計	7,842,105,752円

外国リート・インデックス・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

(2025年3月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	724,487,189
金銭信託	931,678
コール・ローン	151,328,134
投資証券	43,593,166,925
派生商品評価勘定	71,216
未収入金	3,500,606
未収配当金	83,633,474
流動資産合計	44,557,119,222
資産合計	44,557,119,222
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,258,110
未払解約金	17,519,459
流動負債合計	18,777,569
負債合計	18,777,569
純資産の部	

元本等	
元本	12,658,404,924
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	31,879,936,729
元本等合計	44,538,341,653
純資産合計	44,538,341,653
負債純資産合計	44,557,119,222

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	12,658,404,924口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.5185円 (1万口当たりの純資産額35,185円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2025年3月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	109,100,000	-	108,128,516	△971,484
	カナダ・ドル	5,100,000	-	5,054,518	△45,482
	オーストラリア・ドル	8,000,000	-	7,874,970	△125,030
	香港・ドル	5,500,000	-	5,478,681	△21,319
	イギリス・ポンド	6,000,000	-	5,946,267	△53,733
	ユーロ	6,400,000	-	6,359,479	△40,521
	小計	140,100,000	-	138,842,431	△1,257,569
	売建				
	オーストラリア・ドル	15,400,000	-	15,329,325	70,675
	小計	15,400,000	-	15,329,325	70,675
合 計		155,500,000	-	154,171,756	△1,186,894

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

(2025年3月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	11,482,382,596円
同期中における追加設定元本額	1,588,048,776円
同期中における一部解約元本額	412,026,448円
2025年3月10日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	13,743,614円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	23,060,174円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	14,605,011円
イオン・バランス戦略ファンド	47,901,188円
三井住友・DC外国リートインデックスファンド	9,726,624,811円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	14,597,008円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	38,740,973円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	41,313,770円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	190,223,784円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	124,238,371円
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	105,275,637円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	157,962,031円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	3,610,371円
三井住友D S・外国リートインデックス年金ファンド	705,849,310円
日興FWS・Gリートインデックス（為替ヘッジあり）	57,692,571円
日興FWS・Gリートインデックス（為替ヘッジなし）	1,112,170,592円
三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド	129,666,191円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	9,802,390円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	5,525,173円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	5,107,255円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	3,667,855円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	2,960,982円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	79,254円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	2,081,565円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	12,940,804円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	12,077,786円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	4,744,030円
三井住友D S・バランスファンド（保守コース）	71,401円
三井住友D S・バランスファンド（安定コース）	210,079円
三井住友D S・バランスファンド（標準コース）	252,590円
三井住友D S・バランスファンド（成長コース）	324,826円
三井住友D S・バランスファンド（積極コース）	772,025円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2070	40,539円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	28,178,672円

SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	62,292,291円
合 計	12,658,404,924円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2025年3月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近５年間における資本金の額の増減
該当ありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2025年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	656	13,284,091
単位型株式投資信託	77	594,585
追加型公社債投資信託	1	22,415
単位型公社債投資信託	132	192,346
合 計	866	14,093,438

（３）【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

該当ありません。

（ロ）その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等規則」並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第39期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第40期中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,742,400	66,540,261
金銭の信託	12,645,575	23,435,831
顧客分別金信託	300,046	300,051
前払費用	546,900	583,635
未収入金	437,880	193,837
未収委託者報酬	11,563,662	14,480,419
未収運用受託報酬	2,138,030	3,342,186
未収投資助言報酬	344,586	406,420
未収収益	35,477	84,166
その他の流動資産	8,423	43,391
流動資産合計	65,762,982	109,410,202
固定資産		
有形固定資産	※1	
建物	1,361,305	1,265,924
器具備品	559,057	516,485
土地	710	710
リース資産	4,114	1,782
建設仮勘定	81,240	-
有形固定資産合計	2,006,427	1,784,901
無形固定資産		
ソフトウェア	2,414,295	2,606,617
ソフトウェア仮勘定	508,956	101,101
のれん	3,045,409	2,740,868
顧客関連資産	11,445,340	9,332,065
電話加入権	12,706	12,706
商標権	36	30
無形固定資産合計	17,426,744	14,793,389
投資その他の資産		
投資有価証券	9,222,276	9,976,957
関係会社株式	11,850,598	1,927,221
長期差入保証金	1,388,987	1,361,654
長期前払費用	80,207	44,009

会員権	90,479	90,479
繰延税金資産	-	716,093
貸倒引当金	△ 20,750	△ 20,750
投資その他の資産合計	22,611,799	14,095,666
固定資産合計	42,044,971	30,673,957
資産合計	107,807,953	140,084,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,564	1,960
顧客からの預り金	11,094	21,728
その他の預り金	128,069	166,944
未払金		
未払収益分配金	2,013	1,927
未払償還金	1,312	1,253
未払手数料	5,194,011	6,580,971
その他未払金	259,542	642,514
未払費用	6,370,986	7,405,559
未払消費税等	406,770	937,155
未払法人税等	333,009	5,104,541
賞与引当金	1,801,492	2,854,060
資産除去債務	13,940	-
その他の流動負債	73,657	17,443
流動負債合計	14,598,465	23,736,060
固定負債		
リース債務	1,960	-
繰延税金負債	550,493	-
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989
固定負債合計	5,580,287	4,941,989
負債合計	20,178,752	28,678,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,391,568	27,075,963
利益剰余金合計	3,675,814	27,360,208
株主資本計	87,771,760	111,456,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 142,558	△ 50,045
評価・換算差額等合計	△ 142,558	△ 50,045
純資産合計	87,629,201	111,406,109
負債・純資産合計	107,807,953	140,084,160

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	61,471,271	69,953,226
運用受託報酬	8,978,419	11,147,187
投資助言報酬	1,273,386	1,302,916
その他営業収益		
サービス支援手数料	208,222	319,553
その他	22,995	8,758
営業収益計	71,954,296	82,731,642
営業費用		
支払手数料	28,036,456	32,014,851
広告宣伝費	294,588	320,694
調査費		
調査費	3,749,357	4,637,211
委託調査費	11,455,987	12,412,033
営業雑経費		
通信費	61,068	56,291
印刷費	452,951	457,187
協会費	38,701	38,305
諸会費	33,447	30,484
情報機器関連費	5,067,617	5,268,275
販売促進費	29,621	31,339
その他	197,696	253,344
営業費用合計	49,417,495	55,520,019
一般管理費		
給料		
役員報酬	219,872	232,329
給料・手当	7,807,797	8,043,456
賞与	1,042,472	1,073,375
賞与引当金繰入額	1,798,492	2,854,060
交際費	27,713	57,134
寄付金	25,518	26,400
事務委託費	1,727,189	2,022,734
旅費交通費	99,733	166,596
租税公課	352,030	600,468
不動産賃借料	1,268,303	1,249,392
退職給付費用	624,551	712,228
固定資産減価償却費	3,247,869	3,281,572
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	200,758	215,455
一般管理費合計	18,746,845	20,839,745
営業利益	3,789,956	6,371,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,755	11,021,392
受取利息	1,373	2,840

金銭の信託運用益		-	199,056
時効成立分配金・償還金		521	461
原稿・講演料		2,281	2,143
投資有価証券償還益		119,033	5,384
投資有価証券売却益		25,848	12,261
為替差益		5,816	-
雑収入		91,814	129,137
営業外収益合計		248,443	11,372,678
営業外費用			
金銭の信託運用損		454,339	-
投資有価証券償還損		83,598	10,829
投資有価証券売却損		152,691	48,575
為替差損		-	4,701
営業外費用合計		690,629	64,106
経常利益		3,347,770	17,680,450
特別利益			
子会社株式売却益	※1	-	14,096,622
特別利益合計		-	14,096,622
特別損失			
固定資産除却損	※2	13,203	12,385
早期退職費用	※3	126,832	-
支払補償費	※4	30,075	-
特別損失合計		170,111	12,385
税引前当期純利益		3,177,659	31,764,687
法人税、住民税及び事業税		1,622,064	7,802,794
法人税等調整額		△ 541,433	△ 1,314,394
法人税等合計		1,080,631	6,488,400
当期純利益		2,097,028	25,276,287

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等	
	利益剰余金			

	利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,540,254	△ 2,540,254			△ 2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			△ 439,697	△ 439,697	△ 439,697
当期変動額合計	△ 443,225	△ 443,225	△ 439,697	△ 439,697	△ 882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,591,892	△ 1,591,892			△ 1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			92,513	92,513	92,513
当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式
移動平均法による原価法

②その他有価証券
市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～30年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

す。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	301,463千円	397,568千円
器具備品	1,499,284千円	1,493,885千円
リース資産	7,493千円	9,824千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

前事業年度は、当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

当事業年度は、該当事項はありません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA)Inc.	12,514千円	—千円

（損益計算書関係）

※1 子会社売却益

日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益であります。

※2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	2,482千円	9,039千円
器具備品	4,273千円	2,987千円
リース資産	532千円	—千円
ソフトウェア	5,915千円	358千円

※3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

※4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	—	—	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	—	—	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年以内	1,161,545	1,161,545
1年超	1,161,545	-
合計	2,323,090	1,161,545

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達はありません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

②市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	—
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	9,182,466	9,182,466	—
資産計	21,828,042	21,828,042	—

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	23,435,831	23,435,831	—
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	9,292,678	9,292,678	—
資産計	32,728,510	32,728,510	—

（注1）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
その他有価証券		
(1)非上場株式	39,809	40,370
(2)組合出資金等	-	643,909
合計	39,809	684,279
子会社株式		
非上場株式	11,850,598	1,927,221
合計	11,850,598	1,927,221

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	—	12,645,575	—	12,645,575
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	—	9,182,466	—	9,182,466
資産計	—	21,828,042	—	21,828,042

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	—	23,435,831	—	23,435,831
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	—	9,292,678	—	9,292,678
資産計	—	32,728,510	—	32,728,510

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1.子会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	△256,815
小計	6,038,462	6,295,278	△256,815
合計	9,182,466	9,349,645	△167,178

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	△222,822
小計	5,802,739	6,025,562	△222,822
合計	9,292,678	9,322,929	△30,250

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 684,279千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,084,506	5,027,832
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の発生額	△12,781	△34,405
退職給付の支払額	△479,583	△466,321
過去勤務費用の発生額	—	△20,064
退職給付債務の期末残高	5,027,832	4,941,989

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,027,832	4,941,989
未認識数理計算上の差異	—	—
未認識過去勤務費用	—	—
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の費用処理額	△12,781	△34,405
過去勤務費用の費用処理額	—	△20,064
その他	△39,914	67,197
確定給付制度に係る退職給付費用	382,994	447,675

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.230%	0.440%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度241,556千円、当事業年度264,552千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,539,522	1,513,237
賞与引当金	551,617	873,913
調査費	473,972	558,908
未払金	211,439	176,993
未払事業税	39,995	365,090
ソフトウェア償却	105,506	101,113
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	120,350	109,942
その他	21,158	18,064
繰延税金資産小計	3,178,439	3,832,139
評価性引当額	△ 193,662	△198,503
繰延税金資産合計	2,984,776	3,633,635
繰延税金負債		
無形固定資産	3,504,563	2,857,478
資産除去債務	3,201	-
その他有価証券評価差額金	27,506	60,063
繰延税金負債合計	3,535,270	2,917,542
繰延税金資産（負債）の純額	△550,493	716,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△10.6
のれん償却費	2.9	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.1
所得税額控除による税額控除	△1.3	-
その他	△1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	20.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等 (単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	— %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社 の子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	— %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等 (単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	— %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,642,605	未払 手数料	1,630,250
親会社 の子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	135,000,000	証券業	— %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,960,278	未払 手数料	1,200,878

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記 (単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三井住友 フィナンシャ ルグループ	東京都 千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却（売却価格）	24,000,000	—	—
							子会社株式売却益	14,096,622		

(注) 子会社株式の売却及び子会社株式売却益
取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,587.21円	3,289.22円
1株当たり当期純利益	61.91円	746.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,097,028	25,276,287
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,097,028	25,276,287
期中平均株式数（株）	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第40期中間会計期間 (2024年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		47,554,844
金銭の信託		32,385,266
顧客分別金信託		500,088
前払費用		668,897
未収委託者報酬		14,766,695
未収運用受託報酬		3,912,269
未収投資助言報酬		414,955
未収収益		95,923
その他		107,185
流動資産合計		100,406,126
固定資産		
有形固定資産	※1	1,723,779
無形固定資産		
のれん		2,588,598
顧客関連資産		8,275,427
その他		2,669,494
無形固定資産合計		13,533,520
投資その他の資産		
投資有価証券		8,628,900
関係会社株式		1,927,221
繰延税金資産		851,984
その他		1,484,455
貸倒引当金		△20,750
投資その他の資産合計		12,871,811
固定資産合計		28,129,111
資産合計		128,535,237
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		35,815
その他の預り金		102,081
未払金		6,905,143
未払費用		6,996,236
未払法人税等		1,639,174
前受収益		20,339
賞与引当金		2,605,528
その他	※2	864,362

流動負債合計	19,168,682
固定負債	
退職給付引当金	5,101,556
固定負債合計	5,101,556
負債合計	24,270,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	19,992,998
利益剰余金合計	20,277,244
株主資本合計	104,373,190
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△108,191
評価・換算差額等合計	△108,191
純資産合計	104,264,998
負債純資産合計	128,535,237

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		38,900,518
運用受託報酬		5,763,952
投資助言報酬		699,359
その他の営業収益		206,638
営業収益計		45,570,468
営業費用		30,344,119
一般管理費	※1	10,363,314
営業利益		4,863,035
営業外収益	※2	482,490
営業外費用	※3	179,370
経常利益		5,166,155
特別損失	※4	0
税引前中間純利益		5,166,155
法人税、住民税及び事業税		1,475,655
法人税等調整額		△64,954
法人税等合計		1,410,700
中間純利益		3,755,454

(3)中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金
						繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963
当中間期変動額						
剰余金の配当						△10,838,419
中間純利益						3,755,454
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 7,082,964
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	19,992,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,360,208	111,456,155	△50,045	△50,045	111,406,109
当中間期変動額					
剰余金の配当	△10,838,419	△10,838,419			△10,838,419
中間純利益	3,755,454	3,755,454			3,755,454
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			△58,146	△58,146	△58,146
当中間期変動額合計	△7,082,964	△7,082,964	△58,146	△58,146	△7,141,110
当中間期末残高	20,277,244	104,373,190	△108,191	△108,191	104,264,998

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～30年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

第40期中間会計期間 (2024年9月30日)	
※1.有形固定資産の減価償却累計額	1,996,227千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。

※3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 10,000,000千円

借入実行残高 —

差引額 10,000,000千円

（中間損益計算書関係）

第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
※1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	134,998千円
無形固定資産	1,537,662千円
※2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	387,174千円
投資有価証券売却益	798千円
為替差益	6,926千円
※3.営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	11,765千円
投資有価証券償還損	124,882千円
投資有価証券売却損	93千円
投資事業組合運用損	42,628千円
※4.特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	0千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	—	—	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

（リース取引関係）

第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	1,145,406千円
1年超	5,081,701千円
合 計	6,227,108千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第40期中間会計期間（2024年9月30日）

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
----	------------	----	----

(1)金銭の信託	32,385,266	32,385,266	—
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	7,511,892	7,511,892	—
資産計	39,897,158	39,897,158	—

(注1) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	40,367
(2)組合出資金等	1,076,640
合計	1,117,008
子会社株式	
非上場株式	1,927,221
合計	1,927,221

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1. 金融商品の時価等に関する事項及び2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	—	32,385,266	—	32,385,266
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	—	7,511,892	—	7,511,892
資産計	—	39,897,158	—	39,897,158

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

第40期中間会計期間（2024年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	3,313,926	3,300,367	13,559
小計	3,313,926	3,300,367	13,559

(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	4,197,965	4,313,296	△115,330
小計	4,197,965	4,313,296	△115,330
合計	7,511,892	7,613,663	△101,770

(注) 組合出資金等（中間貸借対照表計上額 1,117,008千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（収益認識関係）

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	38,900,518	5,763,952	699,359	206,638	45,570,468

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,078円38銭
1株当たり中間純利益	110円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 栄 裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深井 康 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 栄 裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

深 井 康 治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月21日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンドの2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンドの2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。